



指定統計
第118号

企業活動基本調査票

(平成11年6月1日現在)

1 企業の概要

(1) 企業の名称 (フリガナ)	電話番号(代表)	
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 都道府県 市区郡 区町村 (ビル名) 丁目 番地 号	
(3) 資本金額 又は出資金額	011 千 百 十 千 百 億 億 億 億 万 円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。 外資比率 (小数点第1位まで記入) 012 %
(4) 企業の設立形態 及び設立時期	013 今月初めて調査票を提出される場合、または平成10年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付け、()内に設立年を記入してください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他 設立年(西暦4桁:)年	
(5) 企業の決算月	014 年1回 月 年2回 月	

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
☆ 調査の期日は平成11年6月1日現在です。記入内容は平成10年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
☆ 調査票は、貴社の所在地を管轄する通商産業局(沖縄県にあっては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部)に、返信用封書にて郵送で提出してください。
☆ 調査票は、平成11年7月15日までに提出してください。
☆ 消費税の取扱については、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、備考欄にその旨を記入してください。

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

調査票申告者(企業の代表者)の氏名	記入者の氏名
所属部署	
本票の記入内容の照会 に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	電話() 局 番(内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	
消費税の取扱い (□内に✓で記入) 税抜き□	

(この欄は、通商産業省が使用します。)

通商産業省

2 事業組織及び従業員数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

(年度末現在)

区分		事業所数	常時従業員数(人)
本社・本店	本社機能部門計	101	/
	調査・企画部門	102	
	情報処理部門	103	
	研究開発部門	104	
	国際事業部門	105	
	その他の部門(総務・経理・人事等)	106	
	現業部門計	107	
	鉱山事業部門	108	
	製造事業部門	109	
	商業事業部門	110	
	飲食店部門	111	
	その他の部門(上記以外の部門)	112	
計		113	
本社・本店以外	国内(本社・本店併設のものを除く)		
	鉱業事業所	114	
	製造事業所	115	
	商業事業所(鉱業、製造業の支社、営業所を含む)	116	
	飲食店	117	
	研究所	118	
	情報処理センター	119	
	商品展示所・サービスセンター	120	
	倉庫、輸送・配送センター	121	
	その他	122	
	海外		
海外支社、支店、駐在所等	123		
計		124	
合計		125	

(2) 男女別従業員数

(年度末現在)

区分	男(人)	女(人)	計(人)
常時従業員(有給役員及び常時雇用者)	131		
うち、パートタイム従業員	132		
その他の従業員(臨時・日雇雇用者)	133		

(注1) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(113)」のみ記入してください。「常時従業員数」については、各部門ごとに記入してください。
(注2) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業員数」とも記入してください。
(注3) 「常時従業員数の合計(125)」と(2)の男女別従業員数における「常時従業員の計(131)」の数値は一致するよう記入してください。

(注1) 常時従業員には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。
(注2) パートタイム従業員とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業員のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。
(注3) その他の従業員には、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れられている者の数を記入してください。

5 企業間の取引及び海外取引

「海外」との取引がない場合も、下記の(1)売上高、仕入高の取引状況欄のうち「計(国内及び海外売上高の計(401))」及び「計(国内及び海外仕入高の計(404))」については、国内の数値を記入してください。

(1) 売上高、仕入高の取引状況

(年度)

区分	取 引 額	うち、関係会社									
		十 兆					千 百 十 億				
		兆	兆	億	億	億	千	百	十	億	億
売上高	計(国内及び海外売上高の計)	401									
	うち、海外売上高(直接輸出額及び海外支店の売上高、外国間取引額)	402									
	うち、直接輸出額	403									
仕入高	計(国内及び海外仕入高の計)	404									
	うち、海外仕入高(直接輸入額及び海外支店の仕入高、外国間取引額)	405									
	うち、直接輸入額	406									

- (注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
- (注2) 401の取引額については、3ページの306(売上高合計)の数字と一致します。
- (注3) 海外売上高(402)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額、海外支店の売上高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注4) 直接輸出額(403)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。
- (注5) 海外仕入高(405)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額、海外支店の仕入高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注6) 直接輸入額(406)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(2) 地域別の輸出額及び輸入額

(年度)

地域別	直接輸出額	直接輸入額									
		十 兆					千 百 十 億				
		兆	兆	億	億	億	千	百	十	億	億
ア ジ ア	411										
中 東	412										
ヨ ー ロ ッ プ	413										
北 米	414										
中 南 米	415										
ア フ リ カ	416										
オ セ ア ニ ア	417										
計	418										

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保健、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査分類表」の「区分表(地域を含む)」に従って記入してください。

(4) 製造品の生産委託状況(年度)

貴社では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に生産委託しましたか。生産委託した場合は、委託先企業数と生産委託費を記入してください。(商業事業者が生産委託している場合も含みます。)

区分	生産委託先企業数	生産委託費(外注加工費及び製造委託費)				
		兆	兆	億	億	億
国内	441					
海外	442					

(5) 業務の外部委託について

① 貴社が現在外部委託を行っている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。(年度未現在)

451	1. 情報処理関連 2. 調査・マーケティング 3. デザイン・商品企画 4. 一般事務処理 5. 福利厚生などの従業員福祉関連 6. 税務・会計など特殊分野	7. 社内研修など従業員教育 8. 受付・案内・秘書など渉外業務 9. 運送・配送・保管など物流関連 10. 清掃、保安、保守などの環境及び施設関連 11. 研究開発関連分野 12. 特 に な い
-----	--	--

② 貴社が今後(1年間を見通して)外部委託を更に拡大したいと考えている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。

452	1. 情報処理関連 2. 調査・マーケティング 3. デザイン・商品企画 4. 一般事務処理 5. 福利厚生などの従業員福祉関連 6. 税務・会計など特殊分野	7. 社内研修など従業員教育 8. 受付・案内・秘書など渉外業務 9. 運送・配送・保管など物流関連 10. 清掃、保安、保守などの環境及び施設関連 11. 研究開発関連分野 12. 特 に な い
-----	--	--

6 研究開発(年度)

内 容	千 百 十 億	千 百 十 億	関係会社の割合
自社研究開発費	501		%
委託研究開発費	502		
うち海外の大学・国公立研究機関	503		
受託研究開発費	504		%

(3) 商品類別の輸出額及び輸入額

(年度)

商品類別	直接輸出額	直接輸入額									
		十 兆					千 百 十 億				
		兆	兆	億	億	億	千	百	十	億	億
食 料 品	421										
原 材 料	422										
鉱 物 性 燃 料	423										
化 学 製 品	424										
織 維 製 品	425										
非 金 属 鉱 物 製 品	426										
金 属 及 び 同 製 品	427										
一 般 機 械	428										
電 気 機 器	429										
輸 送 機 器	430										
精 密 機 器	431										
そ の 他 商 品	432										
計	433										

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 商品類別区分については、「企業活動基本調査分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

7 技術の所有及び取引状況(年度)

(1) 特許権等の所有、使用状況

内 容	所有しているもの(年度未現在)	うち、自社所有のもの(年度未現在)			
		うち、自社所有のもの		うち、自社所有のもの(自国発明のもの)	
		件	件	件	件
特 許 権	601	件	件	件	件
実 用 新 案 権	602	件	件	件	件
意 匠 権	603	件	件	件	件

(2) 技術取引

内 容	件 数	支 払 金 額					受 取 金 額				
		千 百 十 億		千 百 十 億			千 百 十 億		千 百 十 億		
		千	百	十	億	億	千	百	十	億	億
特 許 権	国内	611	件	件							
	海外	612	件	件							
実 用 新 案 権	国内	613	件	件							
	海外	614	件	件							
意 匠 権	国内	615	件	件							
	海外	616	件	件							
著 作 権	国内	617	件	件							
	海外	618	件	件							
うち、ソフトウェア	国内	619	件	件							
	海外	620	件	件							
そ の 他	国内	621	件	件							
	海外	622	件	件							

- (注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。
- (注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

8 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している親会社の貴社に対する出資比率等を記入してください。(年度末現在)

貴社に対する親会社の出資比率		904		%	
○小数点第1位まで記入してください。→					
親会社が上場会社又は店頭会社の場合は親会社の証券コードも記入してください。					
親会社の名称	証券コード		905		
親会社の所在地	都道府県	市区町村	番	地	
	○国内の場合は都道府県番号を記入してください。→ 901				
○海外企業の場合は国分類番号を記入してください。→ 902					
親会社の業種名	業種分類番号		903		
○業種分類番号を記入してください。(親会社が持株会社の場合は909を記入してください。なおこの場合業種名は必要ありません。)					

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況 (年度末現在)

出資比率別	業種分類番号	子会社・関連会社の数				
		国内(計)	海外(計)	うちアジア	うちヨーロッパ	うち北米
子会社	100%	911				
	100%未満、50%超	912				
関連会社	50%以下、20%以上	913				

(注1) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。
(注2) 休眠中の会社は含めないでください。

(3) 子会社・関連会社の新規設立

平成10年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。(年度)

区分	新規設立(保有)社数	区分	
		国内	海外
分社化によるもの	921	社	社
企業の買収によるもの	922	社	社
その他(上記以外)	923	社	社

(注) 「企業の買収によるもの」とは、発行株数総数、資本金(又は出資金)の50%超を所有した場合を言います。50%超に至らない場合は「その他」に記入してください。

(4) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区分	投資額等	投資額等				
		兆	千億	百億	十億	千百万円
国内	関係会社への投融資残高	931				
	うち株式及び出資金残高	932				
	うち長期貸付金	933				
海外	関係会社への投融資残高	941				
	うち株式及び出資金残高	942				
	うち長期貸付金	943				

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

9 バイオテクノロジーの利用形態 (複数回答可)

貴社におけるバイオテクノロジーの利用形態について該当する番号に○を付けてください。また、下記1~6いずれにも該当しない場合は、7に○を付けてください。

バイオテクノロジーとは、生体が有する物質変換・情報利用・処理・伝達・エネルギー変換などの機能を利用・模倣する技術をいいます。従来型の発酵・醸造・培養なども含まれます。

1. バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産をしている。
2. バイオテクノロジーを利用して生産された他社製品を原材料として使用し、自社製品を生産している。
3. バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。
- 951 4. バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト提供等のサービスを行っている。
5. バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。
6. 直接バイオテクノロジーを利用していないが、主に上記1、2、4、5において利用される支援機器・設備・資材を製造している。
7. 上記1~6のいずれにも該当しない。

10 企業経営の方向

(1) ストックオプション制度(あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利)の導入について (年度末現在)

貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。また、「制度の導入状況」において、「1. 導入している」「2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している」に貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。

961	ストックオプション制度の導入状況	962	権利付与の対象範囲
1.	導入している。	1.	役員の一部
2.	現在は導入していないが、将来は導入を検討している。	2.	全役員
3.	導入はしておらず、また導入の検討も行っていない。	3.	役員と一部幹部社員
		4.	役員及び全社員
		5.	現段階では不明

(2) 持株会社の検討状況について

持株会社の検討状況について該当する番号に○を付けてください。

1. 設立の検討を行っている。
- 963 2. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。
3. 設立の検討を行う予定はない。